

新庁舎建設基本設計がまとまりました。

町では、平成 27 年度の新庁舎完成に向けて、平成 24 年 11 月から新庁舎基本設計の検討を行い、地区別住民説明会やパブリックコメント、各種団体への説明会を実施し、建物の配置や外観イメージなどをまとめた「新庁舎建設基本設計」を作成しました。

今後は、皆さまから頂いたご意見を参考としながら実施設計に着手し、新庁舎建設に向けて計画的に事業を進めていきます。

広報でお知らせしている庁舎建設に関する情報は町ホームページでも公開しています。

■問い合わせ先 都市施設課建築係 TEL【幕】54-6623



※新庁舎南側のイメージ図（イメージ図は今後、変更となる場合があります。）

新庁舎建設の目的

- ① 利便性の向上
分散配置している各部署を可能な限り新庁舎に集約し、町民の皆さんの利便性を向上させます。また、ユニバーサルデザインを図り、誰もが利用しやすい庁舎を目指します。
- ② 防災・復興拠点としての機能を備えた庁舎
大地震などの災害時に、災害対策本部としての機能を十分に発揮し、救援活動や復旧・復興活動の拠点としての機能の強化充実を図り、住民の安心と安全を確保します。

新庁舎建設事業の概要

項目	内容
建設地	現庁舎北側の職員駐車場に建設
構造	鉄筋コンクリート造、免震構造
階数	地上3階建て
高さ	約16メートル
延べ床面積	5,200平方メートル
工期(予定)	平成26年8月～平成28年3月
概算工事費	2,361百万円（消費税8%） ※新庁舎建設、外構工事、既存庁舎解体などに要する費用

現時点における概算工事費等は、左のとおり想定しています。概算工事費は、現時点における概算であり、設備仕様・仕上材・労務賃金等の変動により、±5%程度の増減を生じる可能性があります。

配置計画

現庁舎の北側に新庁舎を建設します。現庁舎の解体後に、新庁舎南側に来庁者の利便性に配慮した駐車場を整備します。新庁舎南側には車いすやベビーカー、シルバーカーなどの利用者が通行しやすい通路を確保し障がいのある方や高齢者、乳幼児を連れて歩く保護者など誰もが利用しやすい庁舎とします。

設計コンセプト

- ① 全ての人が利用しやすいユニバーサルデザインが図られた庁舎
各階に多機能トイレ、1階にオストメイト対応のユニバーサルトイレを設置します。段差のない床とし、車いすなどが利用しやすい庁舎とします。
- ② 住民の触れ合いの場として親しまれる庁舎
1階に住民活動を想定した町民ロビーと多目的会議室を設けます。また、北側には閉庁日にも利用できるラウンジを設置します。
- ③ 多様化する行政需要の変化に対応可能な庁舎
事務室は間仕切りのないオープンプローアとし、自由なオフィスレイアウトを可能とします。会議室は分割利用もできるように、可動間仕切りを設置します。
- ④ 災害に強い庁舎
新庁舎は免震構造を採用し、大地震発生時にも復旧・復興活動の拠点として機能する施設とします。また、自家発電システムを設置し、電力供給が停止しても、庁舎機能が維持できるようにします。
- ⑤ 環境にやさしく経済性に優れた庁舎
太陽光発電システムや地中熱ヒートポンプの採用による暖房システムなど、自然エネルギーを有効活用し、庁舎から発生する環境負荷を低減します。

新庁舎の階層イメージ

1階は住民利用の多い窓口を配置し、2階には町長執務室と関連する政策調整関係部署と建設・産業部門を配置します。3階は、議場など議会関係の諸室と、災害対策の中核となる会議室を配置します。

コスト縮減の取り組み

現庁舎の北側に新庁舎を建設することにより、仮庁舎を要しない計画とします。

ライフサイクルコスト（工事費と維持管理費）を考慮した、費用対効果の高い施設を実現します。外壁はコンクリート構造体の熱収縮を抑制し、長寿命化効果のある外断熱工法を採用します。外壁仕上げ材は維持管理費用のかからないレンガ積みを主とします。

設備計画は、地中熱ヒートポンプ、空冷ヒートポンプ、LED照明などの採用により、ライフサイクルコストを考慮した、費用対効果の高い設備システムを採用します。

今後のスケジュール

年度	内容
平成 25 年度	実施設計
平成 26 ～ 27 年度	新庁舎建設
平成 28 年度	新庁舎移転、現庁舎解体、外構工事



※内部のイメージ図（イメージ図は今後、変更となる場合があります。）